

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 東北化学薬品株式会社

【英訳名】 TOHOKU CHEMICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 康之

【本店の所在の場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172 (33) 8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理グループ長 磯辺 譲

【最寄りの連絡場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172 (33) 8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理グループ長 磯辺 譲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

東北化学薬品株式会社 東京支店

(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (千円)	7,844,943	7,424,997	31,013,852
経常利益 (千円)	85,879	35,048	329,620
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	54,855	13,294	221,485
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	112,357	128,444	138,529
純資産額 (千円)	5,111,414	5,406,422	5,362,319
総資産額 (千円)	15,719,358	15,790,151	14,751,536
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	58.52	14.18	236.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	32.4	34.1	36.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善や設備投資の改善など、穏やかな回復基調となりました。一方、米中間の貿易摩擦が世界経済に影響を与え、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中で、当社グループはビジネス環境の変化に対応するため体質を強化し、積極的な営業活動をしてまいりました。

この結果、前年同四半期と比べ、売上高は、74億24百万円と4億19百万円（5.4%）の減収、営業利益は、24百万円と48百万円（66.3%）の減益、経常利益は、35百万円と50百万円（59.2%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、13百万円と41百万円（75.8%）の減益となりました。

各セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（化学工業薬品）

化学工業薬品は、主力であります電子部品産業の低稼働の影響はあったものの前年同四半期を若干上回りました。また、同関連機器は、前年同四半期に機器案件があったため前年同四半期を下回りました。この結果、売上高は、全体で36億53百万円と2億60百万円（6.6%）の減収、セグメント利益(売上総利益)は、3億6百万円と18百万円（5.7%）の減益となりました。

（臨床検査試薬）

臨床検査試薬は、競争激化の影響がありましたが、新規案件等の受注で前年同四半期を上回りました。また、同関連機器は、機器等の受注のずれ込みなどもあり前年同四半期を下回りました。この結果、売上高は、全体で28億96百万円と84百万円（2.8%）の減収、セグメント利益(売上総利益)は、2億61百万円と17百万円（6.1%）の減益となりました。

（食品）

食品は、原料不足による製造量減少などもあり前年同四半期を下回りました。この結果、売上高は、8億45百万円と57百万円（6.3%）の減収、セグメント利益(売上総利益)は、65百万円と3百万円（5.1%）の減益となりました。

（その他）

その他は、りんご栽培農薬の農薬使用料減少などの影響で前年同四半期を下回りました。この結果、売上高は、28百万円と18百万円（38.5%）の減収、セグメント利益(売上総利益)は、20百万円と11百万円（35.1%）の減益となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、10億38百万円増加し、157億90百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、9億94百万円増加し、103億83百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、44百万円増加し、54億6百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

(資産)

資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が2億53百万円減少したものの現金及び預金が9億15百万円、商品が1億89百万円及び投資有価証券が1億59百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債の増加の主な要因は、短期借入金が1億19百万円減少したものの支払手形及び買掛金が10億77百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が71百万円減少したもののその他有価証券評価差額金が1億13百万円増加したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,928,000
計	2,928,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	960,000	960,000	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	960,000	960,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		960,000		820,400		881,100

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 936,400	9,364	
単元未満株式	普通株式 1,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	960,000		
総株主の議決権		9,364	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が77株含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東北化学薬品(株)	青森県弘前市大字神田 1-3-1	22,600		22,600	2.4
計		22,600		22,600	2.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	698,640	1,614,344
受取手形及び売掛金	7,627,666	7,374,473
電子記録債権	138,511	194,897
商品	849,929	1,039,909
リース投資資産	132,959	129,879
その他	274,234	280,137
貸倒引当金	1,134	571
流動資産合計	9,720,808	10,633,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	510,593	506,917
土地	1,498,379	1,498,379
リース資産(純額)	108,970	103,137
その他(純額)	308,943	307,773
有形固定資産合計	2,426,887	2,416,208
無形固定資産		
リース資産	41,712	38,236
その他	7,449	7,078
無形固定資産合計	49,162	45,315
投資その他の資産		
投資有価証券	1,360,829	1,519,941
リース投資資産	379,659	365,317
その他	831,876	827,851
貸倒引当金	17,687	17,551
投資その他の資産合計	2,554,678	2,695,557
固定資産合計	5,030,728	5,157,082
資産合計	14,751,536	15,790,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,015,483	8,093,449
電子記録債務	220,260	309,268
短期借入金	474,000	355,000
1年内返済予定の長期借入金	39,080	31,880
リース債務	181,932	177,784
未払法人税等	77,301	7,782
賞与引当金	53,450	10,500
その他	204,021	292,407
流動負債合計	8,265,528	9,278,071
固定負債		
長期借入金	84,530	80,960
リース債務	488,333	465,170
繰延税金負債	197,633	252,312
退職給付に係る負債	92,769	94,863
役員退職慰労引当金	199,249	105,785
その他	61,171	106,566
固定負債合計	1,123,688	1,105,657
負債合計	9,389,217	10,383,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金	881,100	881,100
利益剰余金	3,167,522	3,096,457
自己株式	52,634	52,634
株主資本合計	4,816,388	4,745,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	528,156	641,718
退職給付に係る調整累計額	8,286	7,639
その他の包括利益累計額合計	519,869	634,079
非支配株主持分	26,061	27,019
純資産合計	5,362,319	5,406,422
負債純資産合計	14,751,536	15,790,151

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
売上高	7,844,943	7,424,997
売上原価	7,140,834	6,771,079
売上総利益	704,108	653,918
販売費及び一般管理費	631,482	629,478
営業利益	72,625	24,439
営業外収益		
受取利息	312	256
受取配当金	10,273	10,855
その他	4,203	1,412
営業外収益合計	14,789	12,524
営業外費用		
支払利息	501	578
その他	1,033	1,337
営業外費用合計	1,535	1,916
経常利益	85,879	35,048
特別利益		
投資事業組合運用益	3,363	
特別利益合計	3,363	
特別損失		
固定資産除却損	116	
会員権評価損		750
特別損失合計	116	750
税金等調整前四半期純利益	89,126	34,298
法人税、住民税及び事業税	22,022	5,118
法人税等調整額	13,248	14,944
法人税等合計	35,271	20,063
四半期純利益	53,855	14,234
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,000	940
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,855	13,294

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	53,855	14,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168,580	113,562
退職給付に係る調整額	2,367	647
その他の包括利益合計	166,212	114,209
四半期包括利益	112,357	128,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,306	127,486
非支配株主に係る四半期包括利益	1,050	958

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	千円	39,079千円
支払手形	千円	33,820千円
電子記録債権	千円	8,808千円
電子記録債務	千円	68,669千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	22,389千円	21,739千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月20日 定時株主総会	普通株式	84,359	90.00	2018年9月30日	2018年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月19日 定時株主総会	普通株式	84,359	90.00	2019年9月30日	2019年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,914,114	2,981,201	902,717	46,909	7,844,943		7,844,943
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	3,914,114	2,981,201	902,717	46,909	7,844,943		7,844,943
セグメント利益	325,366	278,416	68,796	31,529	704,108		704,108

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,653,910	2,896,599	845,637	28,849	7,424,997		7,424,997
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	3,653,910	2,896,599	845,637	28,849	7,424,997		7,424,997
セグメント利益	306,826	261,338	65,284	20,468	653,918		653,918

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	58円52銭	14円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	54,855	13,294
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	54,855	13,294
普通株式の期中平均株式数(株)	937,323	937,323

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 憲 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 川 行 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。